

▶自転車を利用できるまちに

平成21年第4回定例会
府中市自転車の安全利用に関する条例など
20議案を審議

平成21年第4回定例会は、11月30日から12月14日までの15日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、府中市自転車の安全利用に関する条例など12件を審議した結果、すべて可決されました。委員会提出議案は、改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書など2件を審議し、すべて可決されました。議員提出議案は、緊急経済対策の早期実施を求める意見書など6件を審議し、すべて可決されました。また、陳情6件が審議されました。

今定例会で市長から、「府中市自転車の安全利用に関する条例」についての議案が提出されました。

本議案は、自転車の安全な利用に関し、市、自転車利用者、その他の主体の責務、または役割を明らかにするとともに、自転車の安全な利用に関する施策の基本的な事項を定めることにより、自転車に関する事故の防止及び自転車の秩序ある利用の推進を図り、自転車を安全で快適に利用することができる地域社会の形成に寄与することを目的とし制定するものです。

建設環境委員会が審査され、質疑に対して、「自転車に関する事故が減少しない原因の一つに、自転車利用者の法令等に対する知識不足があると認識している」、「条例化により、自転車利用者の意識改革を進めたいと考える」、「本条例の制定により、市としても、自転車利用者への指導などを実施することができるようになると認識している」等の答弁がありました。

委員から、「自転車専用道路の整備や自転車交通安全教育などを取りまとめた総合的なプランの策定の検討を要望し、本案に賛成する」、「より多くの市民に自転車損害保険に加入してい

ただけるような方策の検討を要望する」等の意見がありました。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

最終日の本会議で建設環境委員長から審査報告があり、審議の結果、全会一致で可決されました。

意見書

◎UR賃貸住宅における定期借家契約導入の撤回を求める意見書

定期借家制度は元来、民間借家の流動化等を旨とし創設されたものであり、定期借家契約対象団地の幅広い導入は、団地管理やコミュニティの形成に影響をもたらすことが懸念される。本市議会は、政府及び関係機関に対し、UR賃貸住宅における定期借家契約導入の撤回を強く要望する。

◎改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

資金調達が制限された中小事業者の倒産増加などを理由に、改正貸金業法の完全施行の延期等を求める論調があるが、多重債務者などが再び増加するおそれがあることから、許されるべきものではない。本市議会は、国会及び政府に対し、改正貸金業法を

直ちに完全施行することなど4項目を強く要望する。

◎有機農業と農産物直売事業の推進を求める意見書

政府は「事業仕分け」で、有機農業総合支援事業のモデル事業及び主要都市で農産物を直売するマルシェ・ジャパン事業を廃止と判定した。生産者の販売分野への支援は、民主党の主要施策であつたはずである。本市議会は、政府に対し、都市農業の再生、地産地消の促進等のために、廃止判定の撤回を強く求める。

◎高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

政府は高速道路原則無料化の方針を打ち出したが、公共交通の経営悪化による交通網の縮小などが交通弱者を生み出し、また、地域に必要な道路整備事業の予算確保も困難となることは明らかである。更に、政府の温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾する。本市議会は、政府に対し、高速道路原則無料化の方針の撤回を強く求める。

◎緊急経済対策の早期実施を求める意見書

政府が平成21年度補正予算から約3兆円の執行停止を決定したことで、地方議会では予算の減額補正を迫られ、その影響が直接・間接的に国民生活に及ぶこと

は避けられない状況にある。本市議会は、政府に対し、早急に第2次補正予算を編成し、中小企業を支援する緊急保証制度の枠の確保など4項目を実行することを強く要請する。

◎さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書

雇用失業情勢は、年末・年度末に向けてさらなる悪化も懸念されている。政府は、緊急雇用対策を「既存の施策・予算の活用により取りまとめる」としているが、財政措置も考慮したもう一段の緊急雇用対策を講じる必要がある。

本市議会は、政府に対し、雇用保険の非正規労働者への適用範囲拡大を図ること等、5項目を強く要請する。

◎子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

細菌性髄膜炎は、原因の75%がヒブ及び肺炎球菌であり、乳幼児期のワクチン接種により効果的に予防できる。ワクチン接種は任意のため、費用負担が大きく、公費助成や定期接種化等、早急な対策が必要である。本市議会は、政府に対し、1日も早く細菌性髄膜炎の予防対策を図ることを強く要望する。